

経済動向レポート 「先週および今週の 我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 330

(2023.02.06)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ & コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわやかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.330)

1. 先週の動き

○先週、コロナ感染状況については我が国では新規感染者数が順調に減少し、政府も感染法上の分類変更や、加えてマスク着用の義務化を撤廃するなどの方針を打ち出し、着々と平常化へ向けての流れが続いている。ただ市民の中には新規感染者数減少も報告漏れが多くなっているためとして引き続き警戒心を絶やさない向きもあり、解決すべき課題は少なくないようにも見える。ロシアのウクライナ侵攻については、欧米側に主力戦車の供用が決まる一方でロシア側がこれに激しく反発するという事態になっているが、引き続き収束の目途はたっていない。経済面では世界経済停滞懸念は継続しているが、欧米のインフレは高水準ながらも鈍化傾向が明らかになってきているほか、経済指標の中にはやや明るいものも見られ始めている。ただ先週相次いだ主要国中央銀行の金融政策決定会合については微妙に判断が分かれ、米国が予想通りに「利上げ」幅を+0.25%に縮小（昨年6月以降3回にわたって「+0.75%の大幅利上げを実行した後、12月には+0.5%に縮小していた）したが、この一方で、ECB（欧州中央銀行）は引き続き「+0.5%」の大幅利上げを実行。さらにイングランド銀行も+0.5%の「利上げ」となった。ところで米国ではFRB（連邦準備制度理事会）が否定しているにもかかわらず、市場には「利上げ」停止時期をめぐる議論が盛んになっているようにも見える。

なお市況においては、NY市場はFOMCの「利上げ」ペース鈍化観測から大きく上伸したが、決定後は逆に警戒感も出て、その後は比較的小幅な上昇にとどまった。この間、東京市場は週央に反落した後、ハイテク株中心に3日連続で続伸している。円相場は内外金利差拡大を受けて130円台まで円安が進んだが、週末にはFRBの「利上げ」終了時期が早まるとの見方が強まり、128円台まで円高に戻った格好だ。長期金利は日銀と市場の間で激しい駆け引きがみられ、結局+0.480%と+0.5%に近い水準での週越えとなっている。原油は週前半にはロシアからの供給が増えるとの観測から売りが優勢だったが、結局米国の経済指標等の動きで上下することが多く、週末は米国の原油在庫が市場予想に反し増加したことから、市場のゆるみを警戒した売りが再び先行した格好だ。

○こうした中、米国の経済指標において、景況をまずは1月「消費者信頼感指数」（31日、107.1と前月の109.0<速報値108.3を上方修正>からやや低下）で確認したが、市場の横ばい予想に反し悪化しているほか、1月「シカゴ購買部協会景気指数」（31日、44.3と前月の45.1<速報値44.9を上方修正>からやや低下）も市場の改善予想（45.3）とは逆に悪化している

など消費関連は冴えなかった。ただこの一方で1月「ISM非製造業景況指数」(3日、55.2と前月の49.2<速報値49.6を下方修正>から上昇)は、市場予想(50.4)を上回る改善を見ているなど悪化一辺倒にはなっていないわけで、ここは注意が必要だ。なお製造業については1月「ISM製造業景況指数」(1日、47.4と、前月の48.4から低下)で確認したが、結局市場予想(48.1)をさらに下回る水準にまで悪化している。

そのほか雇用・生産性関係の指標の動きも気になるところだったが、10~12月「非農業部門労働生産性」(2日、前四半期比+3.0%と前四半期の+1.4%<速報値+0.8%を上方修正>から伸び上昇)については、市場予想(+2.5%)以上の改善を見ている。さらに10~12月「単位労働費用(コスト)」(2日、前四半期比+1.1%と前四半期の+2.0%<速報値+2.4%を下方修正>から伸び低下)についても、市場予想(+1.5%)以上に企業にとっては改善が進んだ形になっている。さらに1月「非農業部門雇用者数変化」(3日、前月比+51.7万人と前月の+26.0万人<速報値+22.3万人を上方修正>から伸びやや大幅上昇)も市場の減少予想(+19.0万人)とは逆に大幅増加となっており、1月「失業率」(3日、3.4%と、前月の3.5%からやや低下)も市場の上昇予想(3.6%)とは逆に低下に転じ、1969年5月以来の低水準になった格好になっているなど米国経済の基礎部分は着実に改善に向かっているようにも見える。ただこの一方で1月「平均時給」(3日、前年同月比+4.4%と前月の+4.8%<速報値+4.6%を上方修正>から伸び低下)については、市場予想通りに悪化しているなど(これもインフレ抑制の視点からは歓迎すべきこととの意見もある)、区々(マチマチ)の動きも残っている。更にこうした動きはその他の指標についても同様で、例えば12月「製造業新規受注」(2日、前月比+1.8%と前月の-1.9%<速報値-1.8%をやや下方修正>からプラス転化)については市場予想(+2.2%)を下回ったものの水面上へ浮上した一方で、12月「建設支出」(1日、前月比-0.4%と、前月の+0.5%<速報値+0.2%を上方修正>からマイナスに転化)は市場の横ばいにとどまるとの予想に反し、結局水面下に沈んだ形になった。

○この間、我が国の経済指標において、まずは1月「製造業・サービス業PMI」(各々1, 3日、ともにMarkit Economics)に注目したが、製造業は48.9(前回48.9)と横ばいに止まったが、サービス業は52.3(同51.1)と更に改善が進んでいる。

つぎに消費動向は12月「商業動態統計」(31日、経産省)で確認したが、小売業販売額は前年同月比+3.8%(前々月+4.4→前月+2.5%)と市場予想通りに11月の伸び鈍化を取り戻した格好だ。これは物価上昇といったマイナス要因はあるものの、3年ぶりの行動制限のない年末年始を迎えた影響が大きく百貨店やスーパーマーケット、コンビニ等の消費が好調に推移したためだ。また1月「消費動向調査」(31日、内閣府)も公表されたが、消費者態度指数が31.0(前々月28.6→前月30.3)とほぼ市場予想(30.5)をやや上回る改善が進んだ形だ。これは物価上昇は下押し要因になるものの、経済活動の再開により消費が活発になり、マインドも予想通りに活性化が進んでいるためと思われるからだ。このほか1月「新車登録台数」(1日、自販連)も公表されたが、前年同月比+10.8%(前々月+1.0→前月-4.4%)と、前月の落ち込みののち大幅増加となった。ただこれも前年が大きく落ち込んでいた影響が大きく、これで自動車販売が回復したというのは時期尚早と思われる。

なお消費周辺の指標としては12月「失業率・有効求人倍率」(ともに31日、各々総務省・

厚労省)も公表されたが、失業率が2.5% (前々月2.6→前月2.5%)とさらに低下すると見ていた市場予想(2.4%)に反し横ばいにとどまった。さらに有効求人倍率も1.35倍 (同1.35→1.35倍)と、これも改善すると見ていた市場予想(1.38倍)に反し横ばい継続の格好だった。これは市場は、10月からの「全国旅行支援」の導入や入国者数の上限撤廃を受けた経済活動の活発化もあって、サービス業中心に労働需給が相応に改善していると思っていたが、結局は期待していたほどではなかったということだ。

さらに生産動向は12月「鉱工業生産」(31日、経産省)で確認したが、季節調整済み前月比-0.1% (前々月-3.2→前月+0.2%)と市場予想(-1.3%)ほどではないにしろ、再びマイナスへの転化を余儀なくされた格好だ。これは結局中国関連需要の減少を受けて、工場生産が年末まで低調に推移したからだ。もっとも年始以降はある程度回復するとも見ているようだ。

最後は設備投資動向を12月「住宅着工件数」(31日、国交省)で確認したが、前年同月比-1.7% (前々月-1.8→前月-1.4%)と、依然として3か月連続での水面下を余儀なくされたばかりか、市場予想(-0.5%)をさらに下回る水準にまで落ち込んでいる。これは建材などの供給・物流制約からの弱めの推移が依然として解消されていない影響も大きいと見られるが、内訳を見ても「分譲住宅」は同+1.4% (同+4.8→-0.8%)と小幅ながらもプラスに転じてはいるが、「持ち家」については同-13.0% (同-18.7→-15.1%)と13か月連続のマイナスに沈んだままであるなど全体として弱いままだ。

2. 今週の動き予想

○今週もコロナウイルス感染状況とロシアのウクライナ侵攻の行方には注目する必要があるが、この間、世界経済には弱気論と強気論とが交錯(例えば一時急騰していた傭船料がここに来て急落しており、世界経済失速の予兆とみる向きもあるようだ)し始めているようで、いずれにせよ注意深いウォッチが肝要だ。ポイントは米国経済の行方と中国の経済急回復がどこまで続くかということだろう。いずれにせよ各国中央銀行の金融政策には違いが生じ始めているほか、我が国の場合は遅れて物価上昇、金利引き上げ予測に見舞われているわけで、日銀の役割をめぐる議論(正副総裁の任期が間近に迫っていることもこれに拍車)も広がりつつあるようにも見える。いずれにせよ一段と注意深く注視していく必要がある。また中国の気球が米国領土内に不法侵入し米国戦闘機に撃墜され、中国が猛烈に反発する事態が生じているが、これが米中紛争をさらに悪化させかねないと懸念する向きもあり、ここも注視が必要だ。

なお市況については、中長期的には引き続き株安、金利高、円安方向にあると思われるが、短期的には前週のFRBが金融引き締めペースを緩めるとの思惑の強まりも薄れ、株価は上昇するにしても持続力を試す展開になると市場は見ているようだ。つれて長期金利は、我が国では上限の「+0.5%」を超える催促相場があるとしても、基本的には横ばいで推移すると見ているようだ。さらに為替も方向感に欠ける展開になると見ているようだが、日銀総裁人事が明らかになれば一波乱も予想されると見ているようだ。ただいずれにせよ主要国中央銀行が「利上げ」ペースを鈍化させることがあっても、「内外金利差」は一段と拡大方向にあるわけであり、円高方向に過度に進むことは考えにくいことは確かだ。なお原油は米国経済指標次第の局面が強まってはいるが、結局は底堅い展開になる模様だ。

○こうした中、米国の経済指標においては、景況を 2 月「ミシガン大学消費者態度指数」(10 日、65.0 と前月の 64.9 からやや上昇予想)で確認するが、市場は僅かとはいえ改善すると期待しているようだ。さらに消費動向については 12 月「消費者信用残高」(8 日、前月比 250.0 億ドルと前月の 279.6 億ドルから伸びやや低下予想)で確認するが、市場はこれについては逆にやや慎重な見方だ。さらに輸出動向を 12 月「貿易収支」(7 日、-685 億ドルと前月の -615 億ドルから赤字やや拡大予想)で確認することになるが、市場はドル高が進んでいることもあって、若干ではあるが貿易赤字がさらに拡大すると見ている。

○この間、我が国の経済指標においては、景況を 1 月「景気ウォッチャー調査」(8 日、内閣府)で確認することになるが、市場は現状判断が 48.0 (前々月 48.1→47.9)と、ほぼ横ばい圏内での動きにとどまると見ているようだ。これは景気回復のダイナミクスによるセンチメント(心情・心理)押し上げはそれなりにあるとしても、この一方で、原材料や原料コストの上昇によるセンチメントの押し下げも相応に働き、結局ほぼ相殺されると見ているためだ。

さらに気掛かりな物価動向については 1 月「企業物価指数」(10 日、日銀)で確認するが、市場は国内企業物価が前年同月比+9.6% (前々月+9.7→前月+10.2%)と、高水準が続きながらも伸びがやや鈍化すると見ているようだ。これは物価上昇圧力は依然強いものの、原油価格や為替要因による押し上げ効果が徐々に剥落していることから、全体の伸びを小幅ながらも減速させると見ているためだ。

また消費動向も気になるところだが、これは 12 月「消費活動指数」(7 日、日銀)で確認するが、市場は前月(前年同月比:前々月+0.7→前月-1.0%)に水面下に沈んだのち再び浮上し得るか否かに注目している。

なお消費周辺指標である 12 月「毎月勤労統計」(7 日、厚労省)も気になるところだが、市場は現金給与総額が前年同月比+2.2% (前々月+1.4→前月+1.9%)と、さらに伸びを高めると見ている。これは年末賞与の堅調な上昇から「特別給与」(前々月+2.9→前月+3.1%)が、また経済再開に伴うサービス需要増による残業代の増加から「所定外給与」(同+7.7→+5.4%)が共に伸びを高めると見ているためだ。ただ一部企業で「所定内給与」(同+1.0→+1.5%)を大幅にかさ上げする動きもみられるが、全体の動きにまでにはなっておらず、ましてや全体としても引き続き物価上昇分をカバーするには至っていない。

また輸出入動向は 12 月「国際収支」(8 日、財務省・日銀)で確認することになる。市場は貿易赤字自体は継続してはいるが縮小方向にあり、これに加えてインバウンド関連の流入回復が続いていることから、再び小幅ながらも黒字に転化すると見ているようだ。

最後は貸出動向を 1 月「貸出預金動向」(8 日、日銀)で確認するが、市場は総貸出平残前年比が前月(前々月+2.7→前月+2.7%)に伸び横ばいにとどまった後、どちらにしても小幅の変化にとどまると見ているようだ。いずれにせよこの場合の関心は、「信金」(同+0.7→+0.8%)が更に伸びを高め得るか否かだ。

3. 来週の公表予定経済指標

○来週は以下のように公表予定経済指標は少ないが、経済状況は引き続き微妙な状況にあるので

注目していきたい。

- ・景況関連；10～12月「GDP・速報」(14日)
- ・設備関連；12月「機械受注」(16日)
11月「建設総合統計」(17日)
- ・輸出関連；1月「貿易収支」(16日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.330 追補)

- 民間の「令和臨調」等が日銀・政府の金融・経済政策に注文を付ける
- 世界経済機関に経済成長率予測を上方修正の動き
- 欧州経済にはやや良好な動きもみられるが、中央銀行の姿勢はなお慎重
- 中国経済に一段と世界経済牽引車的役割を期待する向きがあるが、なお慎重にウォッチする必要あり

1. 民間の「令和臨調」等が日銀・政府の金融・経済政策に注文をつける

○先週は国際通貨基金 (IMF) の年に 1 度の対日経済審査を終えたあとの日銀に対する提言を報告したが、30 日には国内の学者で構成された「令和臨調」を名乗る組織が日銀に対し初めての厳しい提言 (この 10 年間の財政政策と金融政策が対象) をしており、さらに 31 日には日銀自体が、2012 年 7 月～12 月に開いた金融政策決定会合議事録を公開するなど、黒田日銀総裁の任期終了を間近にして、日銀の金融政策に対する関心が高まってきている。

○まずは「令和臨調」の提言内容だが、主な内容は以下の 4 点だ。なお IMF ではあまり触れなかった 2013 年に日銀と政府とで交わした「共同声明」についても言及していることが特徴の一つだ。

- ① 政府・日銀の「物価 2%」目標がその実現のために日銀をして国債の大量買いを強いる (結果として金利を抑制) ことになり、政府の財政支出の拡大を許している。
- ② これは民間部門に対しても「ぬるま湯」的な環境を与え続け、成長戦略に必要な改革も先送りされ、「生産性の低迷と賃金の停滞」を招いている。
- ③ 物価目標の達成時期については、従前の「できるだけ早期」を「長期的な目標」に置き換え、より柔軟な政策がとれるようにすべき。
- ④ いずれにせよ、政府・日銀はこの 10 年間の政策を謙虚に検証し、新たな共同声明を作ことを求める。なお当該声明には構造改革が政府の責務と明記するとともに、政府と日銀の共通目標に「生産性向上、賃金上昇」を盛り込むよう主張。

なお当該提案は何ら日銀に強制力を求めるものではないが、真摯に検討してはどうかとも思われる。

○なお、2012 年 7 月～12 月に開いた金融政策決定会合の議事録は、この年の 12 月末に大胆な金融政策緩和を柱にした経済政策「アベノミクス」を掲げた第 2 次安倍政権が発足し、安倍元首相が掲げる物価上昇目標の導入に向け日銀内で議論が一気に加速した時期であるが、この成否が問われている今日としては極めて興味深い。

主な議論内容は以下の通り。

- ① 安倍元首相は白川前総裁に「物価 2%」目標に向けた政策協定を結ぶように強力に要請。これを受けた金融政策決定会合では外部委員を中心に 2% 目標導入に前向きな意見が相次いだ。白川前総裁は物価目標が達成できるか否かは「最後は経済の基礎的条件次第」とし、さ

らに「仮に達成されないと中央銀行に対する、また政策に対する信認が低下し、結局経済にマイナスになってしまう」と強い疑念を示している。

- ② 要するに、白川前総裁は金融緩和の強化による弊害の危機感をあらわにしたほか、緩和策として国債の買い入れが進むことで「財政規律が失われ、長い目で見て、物価の安定にかえって逆効果になる」と指摘するとともに、「政府の役割の重さ」を訴えた格好だ。なお日銀出身の山口元副総裁もほぼ同様意見だった。

ただ最終的には 2013 年 1 月の金融政策決定会合で「物価 2%」目標の導入を決定するとともに、翌日には政府との共同声明を発表している。

いずれにせよ、その後 4 月には黒田新総裁が就任したこともあり、我が国の金融政策は歴史的な転換を迎えたわけだが、現在の金融・経済状況はある意味白川前総裁の懸念していた通りになっているわけで極めて残念だ。

2. 世界経済機関に経済成長率予測を上方修正の動き

○世界経済については、停滞長期化が懸念される一方で欧米のインフレも高水準ながらも鈍化傾向が続いているほか、各種経済指標の中にはやや良好な動きを示すものもないではない。こうした中、世界の経済機関の 2023 年の経済見通しについては従前は慎重姿勢が目立っていたが、ここに来て 2023 年について上方修正に踏み切る動きが出始めており、やや気になるところだ。

例えば国際通貨基金 (IMF) が 31 日に公表した 2023 年の経済成長率予測は、+2.9% (前回 10 月時点では +2.7%) と、1 年ぶりに 0.2 ポイント引き上げている。これはインフレ圧力緩和や中国の突然の「ゼロコロナ」政策終了に伴う景気急回復等を勘案してのものだが、IMF は下振れリスクは残るとしても「意外」と景気は底堅い可能性があるとしているようだ。

なお国別にみると、当然中国が +5.2% (前回 +4.4%) と大きく上方修正されているのが目立つ。さらに米国 +1.4% (同 +1.0%)、ユーロ圏 +0.7% (同 +0.5%)、日本 +1.8% (同 +1.6%) とともに、水準は低いながらも共に上方修正されている。ただロシアも +0.3% (同 -2.3%) と上方修正し、しかも水面上に復帰させているのは、昨今のロシアのウクライナ侵攻の長期化の様相を勘案すれば正直納得しにくい。これでは今回発表には「多分に期待値が大きい」と見られても仕方がないかもしれない。なお今回 2023 年については上方修正された世界 (2024 年予測前回 +3.2→今回 +3.1%)、米国 (同 +1.2→+1.0%)、ユーロ圏 (同 +1.8→+1.6%)、日本 (同 +1.3→+0.9%) は、いずれも 2024 年は下方修正されていることには留意が必要かもしれない。また中国 (同 +4.5→+4.5%) は横ばい、ロシア (同 +1.5→+2.1%) はさらに上方修正されており、正直ここはやや違和感を否めないことも確かだ。

3. 欧州経済にはやや良好な動きもみられるが、中央銀行の姿勢はなお慎重

○欧州においては、経済指標自体はやや良好な動きも見られなくはないが、足取りが重いものも少なくなく、欧州中央銀行 (ECB) としても引き続き物価抑制策優先の姿勢を崩しておらず (市場もそう見ている)、2 日の金融政策決定会合では引き続き大幅な「利上げ」(+0.5%) 継続を決定した。

即ち経済指標において、まずは景況関連を1月「経済・消費者信頼感指数」(30日、99.9と前月の97.1<速報値95.8を上方修正>から上昇)で確認したが、市場予想(96.9)を上回る形で改善している。ただ1月「消費者信頼感指数」(30日、-20.9と前月の-20.9から横ばい)、1月「製造業・サービス部門PMI」(各々1,3日、前者は48.8と速報値48.8から横ばい、後者は50.8と、速報値の50.7からやや上昇)については、予想通りにほぼ横ばいとどまっている。さらに10~12月「GDP・速報値」(31日、前年同期比+1.9%と前四半期の+2.3%から伸び低下)については伸び鈍化を余儀なくされているほか、12月「失業率」(1日、6.6%と速報値の6.5%からやや上昇)も市場の横ばい予想に反し僅かながらも若干悪化している。ただ物価については1月「消費者物価指数」(1日、前年同月比+8.5%と前月の+9.2%から伸び低下)、12月「卸売物価指数」(3日、前年同月比+24.6%と前月の27.0%<速報値27.1%を下方修正>から伸び低下)が、ともに予想通りに高水準ながらも伸び鈍化が続いている状況だ

只こうしたなかでドイツの12月「小売売上高」(31日、前年同月比-6.6%と前月の-5.1%<速報値-5.7%を上方修正>からマイナス幅拡大)がさらに悪化しており、ここはやや気がかりだ。

尚この間、市場にはGDPのプラス成長が7四半期連続での減速傾向が鮮明であることから、景気後退とインフレが同時に進む「スタグフレーション」の瀬戸際に引き続きあるとの見方もあるわけで、ここは注意が必要だ。さらにEU加盟国は2021年9月以来およそ1年間でインフレ対策に約6千億ユーロ(うちドイツが約44%)費やしているとの試算もあり、財政負担も過度に膨らんでいるのが実情だ。これがさらに進めば当然景気の下支えはできなくなる恐れがあるということだ。

○またイングランド銀行も2日には政策金利を、「+0.5%」引き上げ+4.00%としており、ここはECB(欧州中央銀行)のスタンスと同様だ。なお英国国民にはここに来てEU離脱を間違いと見る向きも増えているようだ。

4. 中国経済に一段と世界経済牽引車的役割を期待する向きがあるが、なお慎重にウォッチする必要あり

中国では先月21日から始まった「春節」の1週間は、「ゼロコロナ」終了後の人出急増による大幅な消費回復があった模様で、市場には再び中国が世界経済の牽引車的役割を期待する論調が高まっているようにも見える。只これとは逆の論調(特に持続力に疑問が呈されている)もあるわけで、ここはしばらく注意深く事態を見守る必要がありそうだ。

なお経済指標では1月「製造業PMI」(31日、50.1と前月の47.0から上昇)が、予想通りに僅かとはいえ水面上に戻ったことを受けて「ゼロコロナ」終了効果を囁す向きもあるが、内訳をみると新規受注が50.9(前月43.9)と大幅に改善しているのが目立つものの、生産自体は49.8(同44.6)と大きく改善はしたが、節目の50.0には届かなかった。さらに海外からの新規受注も46.1(同44.2)と僅かな伸びにとどまっており、しかも企業規模別にみると節目の「50.0」を上回ったのは大企業のみであることを勘案すれば、やや気がかりだ。なお1月「Caixinサービス部門PMI」(3日、52.9と、前月の48.0から上昇)は、「春節」の影響を受けて文字通りにやや大きく水面上に復帰した格好だ。

○こうした中国の「ゼロコロナ」政策終了を受けて、中国と経済的な結び付きが強いアジア諸国では中国向け輸出が増加するとの期待が高まっており、これに「春節」需要も相まって周辺国通貨の上昇が目立っており、例えばタイバーツは30日には1ドル32バーツと2022年3月以来の水準にまで上昇、さらにシンガポールドルも足元1ドル1.3シンガポールドルと2018年1月以来5年ぶりの高水準、韓国ウォンも2日には一時1ドル1215ウォンと2022年4月以来の高めをそれぞれつけているといった状況だ。尚これはメキシコペソや南アフリカランドと比較しても上昇幅が大きく、アジア通貨の特徴となっている。

只これも持続力には疑問を伸べる向きもあり、ここは注意深く見守る必要があるようだ。

○なおIMFが3日公表した中国経済の年次報告によれば「金融リスク」に対する懸念を強く指摘しており、ここは注意が必要だ。

主な指摘事項は以下の通り。

- ① 中国の経済や財政は不動産への依存度が高く（例えば不動産向け鉄鋼需要は全体の3割に達している）、これが大きな「経済リスク要因」になっている。
- ② ところが中国の不動産は政府の金融規制で資金繰りが急激に悪化したままだ。政府は早期竣工を促す対策をとっているとしているが、不動産危機はなお続いている。結局、大規模な再編による信用回復が必要。
- ③ 地方政府の財政支出がインフラ投資に偏っており、今後は家計支援（特にコロナ禍の打撃が大きい先中心に）の比重を高める必要がある。
- ④ 社会システムの充実で家計の将来不安をやわらげ貯蓄を投資に振り向けやすくする必要がある（なお現状はむしろ過度に投資に偏った経済構造になっており、これは問題）。
- ⑤ 国有企業と民間企業における公平な競争環境も必要。

以 上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。